

周南市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定について

周南市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成27年12月1日 提出

周南市長 木 村 健 一 郎

周南市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

周南市消防団員等公務災害補償条例（平成15年周南市条例第236号）の一部を次のように改正する。

附則第5条第1項中「当該損害補償」を「当該年金たる損害補償」に、「掲げる年金たる給付」を「掲げる当該法律による年金たる給付」に改め、同項の表を次のように改める。

1 傷病補償年金 （第18条の2に規定する公務上の災害に係るものを除く。）	厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）による障害厚生年金又は被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成24年法律第63号。以下この表及び次項の表において「平成24年一元化法」という。）附則第41条第1項の規定による障害共済年金若しくは平成24年一元化法附則第65条第1項の規定による障害共済年金（以下「障害厚生年金等」という。）及び国民年金法（昭和34年法律第141号）による障害基礎年金（同法第30条の4の規定による障害基礎年金を除く。以下この表、次項の表及び第5項の表において「障害基礎年金」という。）	0.73
2 傷病補償	障害厚生年金等及び障害基礎年金	0.82（第

<p>償年金 (第18条の2に規定する公務上の災害に係るものに限る。)</p>		<p>1級又は第2級の傷病等級に該当する障害に係る傷病補償年金にあっては、 0.81)</p>
<p>3 障害補償年金 (第18条の2に規定する公務上の災害に係るものを除く。)</p>	<p>障害厚生年金等及び障害基礎年金</p>	<p>0.73</p>
<p>4 障害補償年金 (第18条の2に規定する公務上の災害に係るものに限る。)</p>	<p>障害厚生年金等及び障害基礎年金</p>	<p>0.82 (第1級又は第2級の障害等級に該当する障害に係る障害補償年金にあっては、</p>

		0.81)
5 遺族補償年金 (第18条の2に規定する公務上の災害に係るものを除く。)	厚生年金保険法による遺族厚生年金又は平成24年一元化法附則第41条第1項の規定による遺族共済年金若しくは平成24年一元化法附則第65条第1項の規定による遺族共済年金（以下この表及び次項の表において「遺族厚生年金等」という。）及び国民年金法による遺族基礎年金（国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号。以下「国民年金等改正法」という。）附則第28条第1項の規定による遺族基礎年金を除く。以下この表及び次項の表において「遺族基礎年金」という。）	0.80
6 遺族補償年金 (第18条の2に規定する公務上の災害に係るものに限る。)	遺族厚生年金等及び遺族基礎年金	0.87

附則第5条第2項中「、当該損害補償」を「、当該年金たる損害補償」に、「から当該損害補償」を「から当該年金たる損害補償」に改め、同項の表を次のように改める。

1 傷病補償年金 (第18条の2に規定する公務上の災害に	障害厚生年金等	0.86
	障害基礎年金（当該損害補償の事由となった障害について平成24年一元化法附則第37条第1項に規定する給付のうち障害共済年金、平成24年一元化法附則第61条第1項に規定する給付のうち障害共済年金、	0.88

<p>係るものを除く。)</p>	<p>平成24年一元化法附則第79条に規定する給付のうち障害共済年金又は厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律（平成13年法律第101号）附則第2条第1項第2号に規定する旧農林共済法（以下この表において「旧農林共済法」という。）による障害共済年金（以下この表及び第5項の表において「平成24年一元化法改正前国共済法等による障害共済年金」という。）が支給される場合を除く。）</p>	
<p>2 傷病補償年金（第18条の2に規定する公務上の災害に係るものに限る。）</p>	<p>障害厚生年金等</p>	<p>0.91（第1級又は第2級の傷病等級に該当する障害に係る傷病補償年金にあつては、0.90)</p>
	<p>障害基礎年金（当該損害補償の事由となった障害について平成24年一元化法改正前国共済法等による障害共済年金が支給される場合を除く。）</p>	<p>0.92（第1級の傷病等級に該当する障害に係る傷病補償年金にあつて</p>

		は、 0.91)
3 障害補償	障害厚生年金等	0.83
年金（第18条の2に規定する公務上の災害に係るものを除く。）	障害基礎年金（当該損害補償の事由となった障害について平成24年一元化法改正前国共済法等による障害共済年金が支給される場合を除く。）	0.88
4 障害補償	障害厚生年金等	0.89（第1級又は第2級の障害等級に該当する障害に係る障害補償年金にあつては、0.88)
年金（第18条の2に規定する公務上の災害に係るものに限る。）	障害基礎年金（当該損害補償の事由となった障害について平成24年一元化法改正前国共済法等による障害共済年金が支給される場合を除く。）	0.92（第1級の障害等級に該当する障害に係る障害補償年金にあつては、

		0.91)
5 遺族補償	遺族厚生年金等	0.84
年金（第18条の2に規定する公務上の災害に係るものを除く。）	遺族基礎年金（当該損害補償の事由となった死亡について平成24年一元化法附則第37条第1項に規定する給付のうち遺族共済年金、平成24年一元化法附則第61条第1項に規定する給付のうち遺族共済年金、平成24年一元化法附則第79条に規定する給付のうち遺族共済年金又は旧農林共済法による遺族共済年金（以下この表において「平成24年一元化法改正前国共済法等による遺族共済年金」という。）が支給される場合を除く。）又は国民年金法による寡婦年金	0.88
6 遺族補償	遺族厚生年金等	0.89
年金（第18条の2に規定する公務上の災害に係るものに限る。）	遺族基礎年金（当該損害補償の事由となった死亡について平成24年一元化法改正前国共済法等による遺族共済年金が支給される場合を除く。）又は国民年金法による寡婦年金	0.92

附則第5条第3項中「当該損害補償」を「当該年金たる損害補償」に、「年金たる給付の2が支給される」を「法律による年金たる給付の数が2である」に、「、当該年金たる給付」を「、当該法律による年金たる給付」に改め、同項の表を次のように改める。

1 傷病補償	国民年金等改正法附則第87条第1項に規定する年金	0.75
年金（第18条の2に規定する公務上の災害に係るものを除く。）	たる保険給付のうち障害年金（以下この表及び第6項の表において「旧船員保険法による障害年金」という。）	
	国民年金等改正法附則第78条第1項に規定する年金	0.75
	たる保険給付のうち障害年金（以下この表及び第6項の表において「旧厚生年金保険法による障害年	

	金」という。)	
	国民年金等改正法附則第32条第1項に規定する年金たる給付のうち障害年金（以下この表及び第6項の表において「旧国民年金法による障害年金」という。)	0.89
2 傷病補償年金（第18条の2に規定する公務上の災害に係るものに限る。）	旧船員保険法による障害年金	0.83（第1級の傷病等級に該当する障害に係る傷病補償年金にあっては、0.82)
	旧厚生年金保険法による障害年金	0.83（第1級の傷病等級に該当する障害に係る傷病補償年金にあっては、0.82)
	旧国民年金法による障害年金	0.93（第1級又は第2級の傷病等級

		に該当する障害に係る傷病補償年金にあつては、 0.92)
3 障害補償年金（第18条の2に規定する公務上の災害に係るものを除く。）	旧船員保険法による障害年金	0.74
	旧厚生年金保険法による障害年金	0.74
	旧国民年金法による障害年金	0.89
4 障害補償年金（第18条の2に規定する公務上の災害に係るものに限る。）	旧船員保険法による障害年金	0.83（第1級の障害等級に該当する障害に係る障害補償年金にあつては0.81、第2級の障害等級に該当する障害に係る障害補償年金に

		あつては 0.82)
	旧厚生年金保険法による障害年金	0.83（第 1級の障 害等級に 該当する 障害に係 る障害補 償年金に あつては 0.81、第 2級の障 害等級に 該当する 障害に係 る障害補 償年金に あつては 0.82)
	旧国民年金法による障害年金	0.93（第 1級又は 第2級の 障害等級 に該当す る障害に 係る障害 補償年金 にあつて は、

		0.92)
5 遺族補償 年金（第18 条の2に規 定する公務 上の災害に 係るものを 除く。）	国民年金等改正法附則第87条第1項に規定する年金 たる保険給付のうち遺族年金	0.80
	国民年金等改正法附則第78条第1項に規定する年金 たる保険給付のうち遺族年金	0.80
	国民年金等改正法附則第32条第1項に規定する年金 たる給付のうち母子年金、準母子年金、遺児年金又 は寡婦年金	0.90
6 遺族補償 年金（第18 条の2に規 定する公務 上の災害に 係るものに 限る。）	国民年金等改正法附則第87条第1項に規定する年金 たる保険給付のうち遺族年金	0.87
	国民年金等改正法附則第78条第1項に規定する年金 たる保険給付のうち遺族年金	0.87
	国民年金等改正法附則第32条第1項に規定する年金 たる給付のうち母子年金、準母子年金、遺児年金又 は寡婦年金	0.93

附則第5条第4項中「当該損害補償」を「当該年金たる損害補償」に改め、「当該各号に掲げる」の次に「法律による」を加え、同条第5項を次のように改める。

5 休業補償を受ける権利を有する者が、同一の事由について次の表の左欄に掲げる法律による年金たる給付の支給を受ける場合には、当分の間、第8条の規定にかかわらず、同条の規定による休業補償の額に、同表の左欄に掲げる当該法律による年金たる給付の種類に応じ同表の右欄に掲げる率を乗じて得た額（その額が当該休業補償の額から同一の事由について支給される当該法律による年金たる給付の額（当該法律による年金たる給付の数が2である場合にあっては、その合計額）を365で除して得た額を控除した残額を下回る場合には、当該残額）を支給する。

障害厚生年金等及び障害基礎年金	0.73
障害厚生年金等（当該損害補償の事由となった障害について障害基礎年金が支給される場合を除く。）	0.86
障害基礎年金（当該損害補償の事由となった障害について障害厚生年金等又は平成24年一元化法改正前国共済法等による障害共済年金	0.88

が支給される場合を除く。)	
---------------	--

附則第5条第6項中「この条例の規定にかかわらず、この条例」を「第8条の規定にかかわらず、同条」に改め、「同表の左欄に掲げる」の次に「当該」を加え、「額がこの条例の規定による」を「額が当該」に、「当該年金たる給付」を「当該法律による年金たる給付」に改め、同項の表中「の規定」を削る。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の周南市消防団員等公務災害補償条例（以下「新条例」という。）の規定は、平成27年10月1日から適用する。

(経過措置)

- 2 新条例附則第5条の規定は、この条例の適用の日（以下「適用日」という。）以後に支給すべき事由の生じた年金たる損害補償及び休業補償並びに適用日前に支給すべき事由の生じた適用日以後の期間に係る年金たる損害補償について適用し、適用日前に支給すべき事由の生じた適用日前の期間に係る年金たる損害補償及び適用日前に支給すべき事由の生じた休業補償については、なお従前の例による。
- 3 改正前の周南市消防団員等公務災害補償条例（以下「旧条例」という。）附則第5条の規定に基づいて適用日からこの条例の施行の日の前日までの間に新条例の適用を受ける者に支給された旧条例の規定に基づく年金たる損害補償及び休業補償は、新条例による年金たる損害補償及び休業補償の内払とみなす。

(参 考)

周南市消防団員等公務災害補償条例新旧対照表

現 行			改 正 案		
附 則 (他の法律による給付との調整)			附 則 (他の法律による給付との調整)		
第5条 年金たる損害補償を受ける権利を有する者が、 <u>当該損害補償</u> の事由となった障害又は死亡について次の表の左欄に掲げる年金たる損害補償の種類に応じ同表の中欄に掲げる法律による年金たる給付の支給を受ける場合には、当分の間、この条例の規定にかかわらず、この条例の規定（第19条の2を除く。）による年金たる損害補償の額に、同表の左欄に掲げる当該年金たる損害補償の種類に応じ同表の右欄に掲げる率を乗じて得た額（その額が当該年金たる損害補償の額から <u>当該損害補償</u> の事由となった障害又は死亡について支給される同表の中欄に <u>掲げる年金たる給付</u> の額の合計額を控除した残額を下回る場合には、当該残額）を支給し、その額に50円未満の端数があるときは、これを切り捨て、50円以上100円未満の端数があるときは、これを100円に切り上げる。			第5条 年金たる損害補償を受ける権利を有する者が、 <u>当該年金たる損害補償</u> の事由となった障害又は死亡について次の表の左欄に掲げる年金たる損害補償の種類に応じ同表の中欄に掲げる法律による年金たる給付の支給を受ける場合には、当分の間、この条例の規定にかかわらず、この条例の規定（第19条の2を除く。）による年金たる損害補償の額に、同表の左欄に掲げる当該年金たる損害補償の種類に応じ同表の右欄に掲げる率を乗じて得た額（その額が当該年金たる損害補償の額から <u>当該年金たる損害補償</u> の事由となった障害又は死亡について支給される同表の中欄に <u>掲げる当該法律による年金たる給付</u> の額の合計額を控除した残額を下回る場合には、当該残額）を支給し、その額に50円未満の端数があるときは、これを切り捨て、50円以上100円未満の端数があるときは、これを100円に切り上げる。		
傷病補償年金	厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）の規定による障害厚生年金及び国民年金法（昭和34年法律第141号）の規定による障害基礎年金（同法第30条の4の規定による障害基礎年金を除く。以下同じ。）	0.73	1 傷病補償年金（第18条の2に規定する公務上	厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）による障害厚生年金又は被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成24年法律第63号。以下この表及び次項の表において「平成24年一元化法」という。）附則第	0.73

現行			改正案		
障害補償年金	厚生年金保険法の規定による障害厚生年金及び国民年金法の規定による障害基礎年金	0.73	の災害に係るものを除く。）	41条第1項の規定による障害共済年金若しくは平成24年一元化法附則第65条第1項の規定による障害共済年金（以下「障害厚生年金等」という。）及び国民年金法（昭和34年法律第141号）による障害基礎年金（同法第30条の4の規定による障害基礎年金を除く。以下この表、次項の表及び第5項の表において「障害基礎年金」という。）	
遺族補償年金	厚生年金保険法の規定による遺族厚生年金及び国民年金法の規定による遺族基礎年金（国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号。以下「国民年金等改正法」という。）附則第28条第1項の規定により支給する遺族基礎年金を除く。以下同じ。）	0.80			
			2 傷病補償年金（第18条の2に規定する公務上の災害に係るものに限る。）	障害厚生年金等及び障害基礎年金	0.82（第1級又は第2級の傷病等級に該当する障害に係る傷病補償年金にあっては、0.81)
			3 障害補償年金（第18条の2に規定する公務上の災害に	障害厚生年金等及び障害基礎年金	0.73

現行

改正案

<p>係るものを除く。)</p>		
<p>4 障害補償年金（第18条の2に規定する公務上の災害に係るものに限る。）</p>	<p>障害厚生年金等及び障害基礎年金</p>	<p>0.82（第1級又は第2級の障害等級に該当する障害に係る障害補償年金にあっては、0.81）</p>
<p>5 遺族補償年金（第18条の2に規定する公務上の災害に係るものを除く。）</p>	<p>厚生年金保険法による遺族厚生年金又は平成24年一元化法附則第41条第1項の規定による遺族共済年金若しくは平成24年一元化法附則第65条第1項の規定による遺族共済年金（以下この表及び次項の表において「遺族厚生年金等」という。）及び国民年金法による遺族基礎年金（国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号。以下「国民年金等改正法」という。）附則第28条第1項の規定による遺族基礎年金を除く。以下この表及び次項の表において「遺族基礎年金」とい</p>	<p>0.80</p>

現行	改正案		
<p>2 年金たる損害補償を受ける権利を有する者が、<u>当該損害補償</u>の事由となった障害又は死亡について次の表の左欄に掲げる年金たる損害補償の種類に応じ同表の中欄に掲げる法律による年金たる給付の支給を受ける場合（前項に規定する場合を除く。）には、当分の間、この条例の規定にかかわらず、この条例の規定（第19条の2を除く。）による年金たる損害補償の額に、同表の左欄に掲げる当該年金たる損害補償の種類に応じ同表の中欄に掲げる当該法律による年金たる給付ごとに同表の右欄に掲げる率を乗じて得た額（その額が当該年金たる損害補償の額から当該損害補償の事由となった障害又は死亡について支給される同表の中欄に掲げる当該法律による年金たる給付の額を控除した残額を下回る場合には、当該残額）を支給し、その額に50円未満の端数があるときは、これを切り捨て、50円以上100円未満の端数があるときは、これ</p>	<p>う。)</p> <p>6 遺族補償 年金（第 18条の2 に規定す る公務上 の災害に 係るもの に限 る。）</p>	<p>遺族厚生年金等及び遺族基礎年金</p>	<p>0.87</p>
<p>2 年金たる損害補償を受ける権利を有する者が、<u>当該年金たる損害補償</u>の事由となった障害又は死亡について次の表の左欄に掲げる年金たる損害補償の種類に応じ同表の中欄に掲げる法律による年金たる給付の支給を受ける場合（前項に規定する場合を除く。）には、当分の間、この条例の規定にかかわらず、この条例の規定（第19条の2を除く。）による年金たる損害補償の額に、同表の左欄に掲げる当該年金たる損害補償の種類に応じ同表の中欄に掲げる当該法律による年金たる給付ごとに同表の右欄に掲げる率を乗じて得た額（その額が当該年金たる損害補償の額から当該年金たる損害補償の事由となった障害又は死亡について支給される同表の中欄に掲げる当該法律による年金たる給付の額を控除した残額を下回る場合には、当該残額）を支給し、その額に50円未満の端数があるときは、これを切り捨て、50円以上100円未満の端数があるときは、これ</p>			

現行			改正案		
を100円に切り上げる。			あるときは、これを100円に切り上げる。		
傷病補償年金	厚生年金保険法の規定による障害厚生年金	0.86	1 傷病補償年金（第18条の2に規定する公務上の災害に係るものを除く。）	障害厚生年金等	0.86
	国民年金法の規定による障害基礎年金（当該損害補償の事由となった障害により国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）、地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）、私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）又は厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律（平成13年法律第101号）附則第2条第1項第2号に規定する旧農林共済法（以下この条において「国家公務員共済組合法等」という。）の規定による障害共済年金が支給される場合を除く。）	0.88		障害基礎年金（当該損害補償の事由となった障害について平成24年一元化法附則第37条第1項に規定する給付のうち障害共済年金、平成24年一元化法附則第61条第1項に規定する給付のうち障害共済年金、平成24年一元化法附則第79条に規定する給付のうち障害共済年金又は厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律（平成13年法律第101号）附則第2条第1項第2号に規定する旧農林共済法（以下この表において「旧農林共済法」という。）による障害共済年金（以下この表及び第5項の表において「平成24年一元化法改正前国共済法等による障害共済年金」という。）が支給される場合を除く。）	0.88
障害補償年金	厚生年金保険法の規定による障害厚生年金	0.83	2 傷病補償年金（第18条の2に規定する公務上の災害に係るものに限	障害厚生年金等	0.91（第1級又は第2級の傷病等級に該当する障害に係る傷病補償年金
	国民年金法の規定による障害基礎年金（当該損害補償の事由となった障害により国家公務員共済組合法等の規定による障害共済年金が支給される場合を除く。）	0.88			
遺族補償年金	厚生年金保険法の規定による遺族厚生年金	0.84			
	国民年金法の規定による遺族基礎年金（当該損害補償の事由となった死亡により国家公務員共済組合法等の規定による遺族共済年金が支給される場合を除く。）又は国民年金法の規定による寡婦年	0.88			

現行

改正案

	金	
--	---	--

		る。)
		において は、 0.90)
		障害基礎年金（当該損害補償の事由となった障害 について平成24年一元化法改正前国共済法等によ る障害共済年金が支給される場合を除く。）
		0.92（第 1級の傷 病等級に 該当する 障害に係 る傷病補 償年金に あっては 、 0.91)
3	障害補償 年金（第 18条の2 に規定す る公務上 の災害に 係るもの を除く。）	障害厚生年金等 0.83
		障害基礎年金（当該損害補償の事由となった障害 について平成24年一元化法改正前国共済法等によ る障害共済年金が支給される場合を除く。）
		0.88
4	障害補償 年金（第	障害厚生年金等 0.89（第 1級又は

現行

改正案

18条の2
に規定す
る公務上
の災害に
係るもの
に限
る。)

第2級の
障害等級
に該当す
る障害に
係る障害
補償年金
にあって
は、
0.88)

障害基礎年金（当該損害補償の事由となった障害
について平成24年一元化法改正前国共済法等によ
る障害共済年金が支給される場合を除く。）

0.92（第
1級の障
害等級に
該当する
障害に係
る障害補
償年金に
あって
は、
0.91)

5 遺族補償
年金（第
18条の2
に規定す
る公務上

遺族厚生年金等

0.84

遺族基礎年金（当該損害補償の事由となった死亡
について平成24年一元化法附則第37条第1項に規
定する給付のうち遺族共済年金、平成24年一元化
法附則第61条第1項に規定する給付のうち遺族共

0.88

現行	改正案		
<p>3 年金たる損害補償を受ける権利を有する者が、<u>当該損害補償の事由</u>となった障害又は死亡について次の表の左欄に掲げる年金たる損害補償の種類に応じ同表の中欄に掲げる法律による年金たる給付の支給を受ける場合には、当分の間、この条例の規定にかかわらず、この条例の規定（第19条の2を除く。）による年金たる損害補償の額に、同表の左欄に掲げる当該年金たる損害補償の種類に応じ同表の中欄に掲げる当該法律による年金たる給付ごとに同表の右欄に掲げる率（当該年金たる給付の2が支給される場合）<u>は、当該年金た</u></p>	<p>の災害に係るものを除く。）</p>	<p>済年金、平成24年一元化法附則第79条に規定する給付のうち遺族共済年金又は旧農林共済法による遺族共済年金（以下この表において「平成24年一元化法改正前国共済法等による遺族共済年金」という。）が支給される場合を除く。）又は国民年金法による寡婦年金</p>	
	<p>6 遺族補償年金（第18条の2に規定する公務上の災害に係るものに限る。）</p>	<p>遺族厚生年金等 遺族基礎年金（当該損害補償の事由となった死亡について平成24年一元化法改正前国共済法等による遺族共済年金が支給される場合を除く。）又は国民年金法による寡婦年金</p>	<p>0.89 0.92</p>
	<p>3 年金たる損害補償を受ける権利を有する者が、<u>当該年金たる損害補償の事由</u>となった障害又は死亡について次の表の左欄に掲げる年金たる損害補償の種類に応じ同表の中欄に掲げる法律による年金たる給付の支給を受ける場合には、当分の間、この条例の規定にかかわらず、この条例の規定（第19条の2を除く。）による年金たる損害補償の額に、同表の左欄に掲げる当該年金たる損害補償の種類に応じ同表の中欄に掲げる当該法律による年金たる給付ごとに同表の右欄に掲げる率（当該法律による年金たる給付の数が2である場合）<u>は、当該年金た</u></p>		

現行			改正案		
<p>る給付ごとに同表の右欄に掲げる率を合計して得た率から1を控除した率) を乗じて得た額 (その額が当該年金たる損害補償の額から当該損害補償の事由となった障害又は死亡について支給される同表の中欄に掲げる当該法律による年金たる給付の額 (当該年金たる給付の2が支給される場合) については、その合計額) を控除した残額を下回る場合には、当該残額) を支給し、その額に50円未満の端数があるときは、これを切り捨て、50円以上100円未満の端数があるときは、これを100円に切り上げる。</p>			<p>ては、当該法律による年金たる給付ごとに同表の右欄に掲げる率を合計して得た率から1を控除した率) を乗じて得た額 (その額が当該年金たる損害補償の額から当該年金たる損害補償の事由となった障害又は死亡について支給される同表の中欄に掲げる当該法律による年金たる給付の額 (当該法律による年金たる給付の数が2である場合) については、その合計額) を控除した残額を下回る場合には、当該残額) を支給し、その額に50円未満の端数があるときは、これを切り捨て、50円以上100円未満の端数があるときは、これを100円に切り上げる。</p>		
傷病補償年金	国民年金等改正法附則第87条第1項に規定する年金たる給付に該当する障害年金 (以下「旧船員保険法の規定による障害年金」という。)	0.75	1 傷病補償年金 (第18条の2の災害に係るものを除く。)	国民年金等改正法附則第87条第1項に規定する年金たる保険給付のうち障害年金 (以下この表及び第6項の表において「旧船員保険法による障害年金」という。)	0.75
	国民年金等改正法附則第78条第1項に規定する年金たる給付に該当する障害年金 (以下「旧厚生年金保険法の規定による障害年金」という。)	0.75		国民年金等改正法附則第78条第1項に規定する年金たる保険給付のうち障害年金 (以下この表及び第6項の表において「旧厚生年金保険法による障害年金」という。)	0.75
	国民年金等改正法附則第32条第1項に規定する年金たる給付に該当する障害年金 (以下「旧国民年金法の規定による障害年金」という。)	0.89		国民年金等改正法附則第32条第1項に規定する年金たる給付のうち障害年金 (以下この表及び第6項の表において「旧国民年金法による障害年金」という。)	0.89
障害補償年金	旧船員保険法の規定による障害年金	0.74	2 傷病補償年金 (第1級	旧船員保険法による障害年金	0.83 (第1級の傷
	旧厚生年金保険法の規定による障害年金	0.74			
	旧国民年金法の規定による障害年金	0.89			
遺族補償年金	国民年金等改正法附則第87条第1項に規定する年金たる給付に該当する遺族年金	0.80			

現行			改正案		
	国民年金等改正法附則第78条第1項に規定する年金たる給付に該当する遺族年金	0.80	18条の2に規定する公務上の災害に係るものに限る。)		病等級に該当する障害に係る傷病補償年金にあっては、0.82)
	国民年金等改正法附則第32条第1項に規定する年金たる給付に該当する母子年金、準母子年金、遺児年金又は寡婦年金	0.90		旧厚生年金保険法による障害年金	0.83 (第1級の傷病等級に該当する障害に係る傷病補償年金にあっては、0.82)
				旧国民年金法による障害年金	0.93 (第1級又は第2級の傷病等級に該当する障害に

現行

改正案

現行	改正案		
			係る傷病補償年金にあつては、 0.92)
	3 障害補償年金（第18条の2に規定する公務上の災害に係るものを除く。）	旧船員保険法による障害年金	0.74
		旧厚生年金保険法による障害年金	0.74
		旧国民年金法による障害年金	0.89
	4 障害補償年金（第18条の2に規定する公務上の災害に係るものに限る。）	旧船員保険法による障害年金	0.83（第1級の障害等級に該当する障害に係る障害補償年金にあつては0.81、第2級の障

現行

改正案

害等級に
該当する
障害に係
る障害補
償年金に
あつては
0.82)

旧厚生年金保険法による障害年金

0.83（第
1級の障
害等級に
該当する
障害に係
る障害補
償年金に
あつては
0.81、第
2級の障
害等級に
該当する
障害に係
る障害補
償年金に
あつては
0.82)

現行

改正案

現行	改正案		
		旧国民年金法による障害年金	0.93（第1級又は第2級の障害等級に該当する障害に係る障害補償年金にあっては、0.92）
	5 遺族補償年金（第18条の2に規定する公務上の災害に係るものを除く。）	国民年金等改正法附則第87条第1項に規定する年金たる保険給付のうち遺族年金	0.80
		国民年金等改正法附則第78条第1項に規定する年金たる保険給付のうち遺族年金	0.80
		国民年金等改正法附則第32条第1項に規定する年金たる給付のうち母子年金、準母子年金、遺児年金又は寡婦年金	0.90
	6 遺族補償年金（第18条の2に規定す	国民年金等改正法附則第87条第1項に規定する年金たる保険給付のうち遺族年金	0.87
		国民年金等改正法附則第78条第1項に規定する年金たる保険給付のうち遺族年金	0.87

現行

4 年金たる損害補償を受ける権利を有する者が、当該損害補償の事由となった障害又は死亡について次の各号に掲げる法律による年金たる給付の支給を受ける場合には、当分の間、この条例の規定にかかわらず、この条例の規定による年金たる損害補償の額から当該各号に掲げる年金たる給付の額を控除した残額を支給する。

(1)・(2) (略)

5 休業補償を受ける権利を有する者が、同一の事由について厚生年金保険法の規定による障害厚生年金又は国民年金法の規定による障害基礎年金の支給を受ける場合には、当分の間、この条例の規定にかかわらず、この条例の規定による休業補償の額に、第1項又は第2項に規定する場合に応じ、それぞれ第1項又は第2項に規定する傷病補償年金について定める率を乗じて得た額（その額がこの条例の規定による休業補償の額から同一の事由について支給される当該年金たる給付の額（当該年金たる給付の2が支給される場合にあつては、その合計額）を365で除して得た額を控除した残額を下回る場合には、当該残額）を支給する。

改正案

る公務上の災害に係るものに限り。）	国民年金等改正法附則第32条第1項に規定する年金たる給付のうち母子年金、準母子年金、遺児年金又は寡婦年金	0.93
-------------------	--	------

4 年金たる損害補償を受ける権利を有する者が、当該年金たる損害補償の事由となった障害又は死亡について次の各号に掲げる法律による年金たる給付の支給を受ける場合には、当分の間、この条例の規定にかかわらず、この条例の規定による年金たる損害補償の額から当該各号に掲げる法律による年金たる給付の額を控除した残額を支給する。

(1)・(2) (略)

5 休業補償を受ける権利を有する者が、同一の事由について次の表の左欄に掲げる法律による年金たる給付の支給を受ける場合には、当分の間、第8条の規定にかかわらず、同条の規定による休業補償の額に、同表の左欄に掲げる当該法律による年金たる給付の種類に応じ同表の右欄に掲げる率を乗じて得た額（その額が当該休業補償の額から同一の事由について支給される当該法律による年金たる給付の額（当該法律による年金たる給付の数が2である場合にあつては、その合計額）を365で除して得た額を控除した残額を下回る場合には、当該残額）を支給する。

現行	改正案																		
<p>6 休業補償を受ける権利を有する者が、同一の事由について次の表の左欄に掲げる法律による年金たる給付の支給を受ける場合には、当分の間、<u>この条例の規定にかかわらず、この条例の規定による休業補償の額に、同表の左欄に掲げる法律による年金たる給付の種類に応じ同表の右欄に掲げる率を乗じて得た額（その額がこの条例の規定による休業補償の額から同一の事由について支給される当該年金たる給付の額を365で除して得た額を控除した残額を下回る場合には、当該残額）</u>を支給する。</p> <table border="1" data-bbox="129 991 1025 1129"> <tr> <td>旧船員保険法の規定による障害年金</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>旧厚生年金保険法の規定による障害年金</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>旧国民年金法の規定による障害年金</td> <td>0.89</td> </tr> </table> <p>7 (略)</p>	旧船員保険法の規定による障害年金	0.75	旧厚生年金保険法の規定による障害年金	0.75	旧国民年金法の規定による障害年金	0.89	<table border="1" data-bbox="1137 268 2092 544"> <tr> <td>障害厚生年金等及び障害基礎年金</td> <td>0.73</td> </tr> <tr> <td>障害厚生年金等（当該損害補償の事由となった障害について障害基礎年金が支給される場合を除く。）</td> <td>0.86</td> </tr> <tr> <td>障害基礎年金（当該損害補償の事由となった障害について障害厚生年金等又は平成24年一元化法改正前国共済法等による障害共済年金が支給される場合を除く。）</td> <td>0.88</td> </tr> </table> <p>6 休業補償を受ける権利を有する者が、同一の事由について次の表の左欄に掲げる法律による年金たる給付の支給を受ける場合には、当分の間、<u>第8条の規定にかかわらず、同条の規定による休業補償の額に、同表の左欄に掲げる当該法律による年金たる給付の種類に応じ同表の右欄に掲げる率を乗じて得た額（その額が当該休業補償の額から同一の事由について支給される当該法律による年金たる給付の額を365で除して得た額を控除した残額を下回る場合には、当該残額）</u>を支給する。</p> <table border="1" data-bbox="1137 991 2033 1129"> <tr> <td>旧船員保険法による障害年金</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>旧厚生年金保険法による障害年金</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>旧国民年金法による障害年金</td> <td>0.89</td> </tr> </table> <p>7 (略)</p>	障害厚生年金等及び障害基礎年金	0.73	障害厚生年金等（当該損害補償の事由となった障害について障害基礎年金が支給される場合を除く。）	0.86	障害基礎年金（当該損害補償の事由となった障害について障害厚生年金等又は平成24年一元化法改正前国共済法等による障害共済年金が支給される場合を除く。）	0.88	旧船員保険法による障害年金	0.75	旧厚生年金保険法による障害年金	0.75	旧国民年金法による障害年金	0.89
	旧船員保険法の規定による障害年金	0.75																	
	旧厚生年金保険法の規定による障害年金	0.75																	
	旧国民年金法の規定による障害年金	0.89																	
障害厚生年金等及び障害基礎年金	0.73																		
障害厚生年金等（当該損害補償の事由となった障害について障害基礎年金が支給される場合を除く。）	0.86																		
障害基礎年金（当該損害補償の事由となった障害について障害厚生年金等又は平成24年一元化法改正前国共済法等による障害共済年金が支給される場合を除く。）	0.88																		
旧船員保険法による障害年金	0.75																		
旧厚生年金保険法による障害年金	0.75																		
旧国民年金法による障害年金	0.89																		